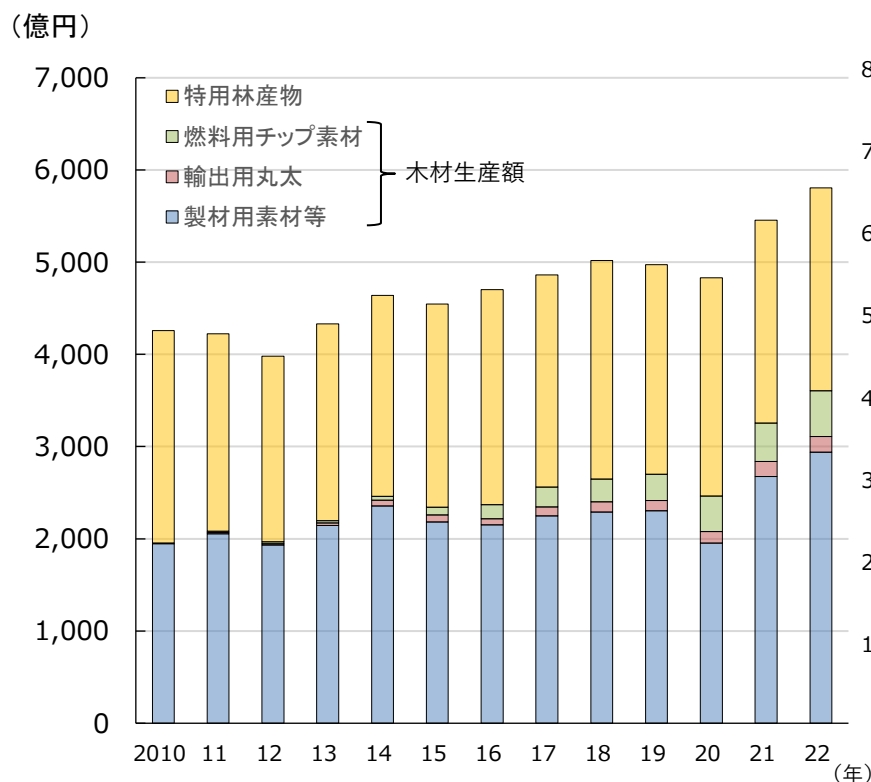


- 林業産出額は5,807億円。そのうち木材生産額については、合板等の建築用木材や燃料材に係る国産材の利用拡大により、近年、増加傾向で推移し、2022年の木材生産額は3,605億円。
- 木材価格については、2010年からほぼ横ばいで推移していたが、「ウッドショック」による国産材需要の高まりを契機に2021年の価格が急騰。2023年にかけて価格は下落傾向にあるものの、「ウッドショック」前の2020年より高値で推移。

■ 林業産出額の推移

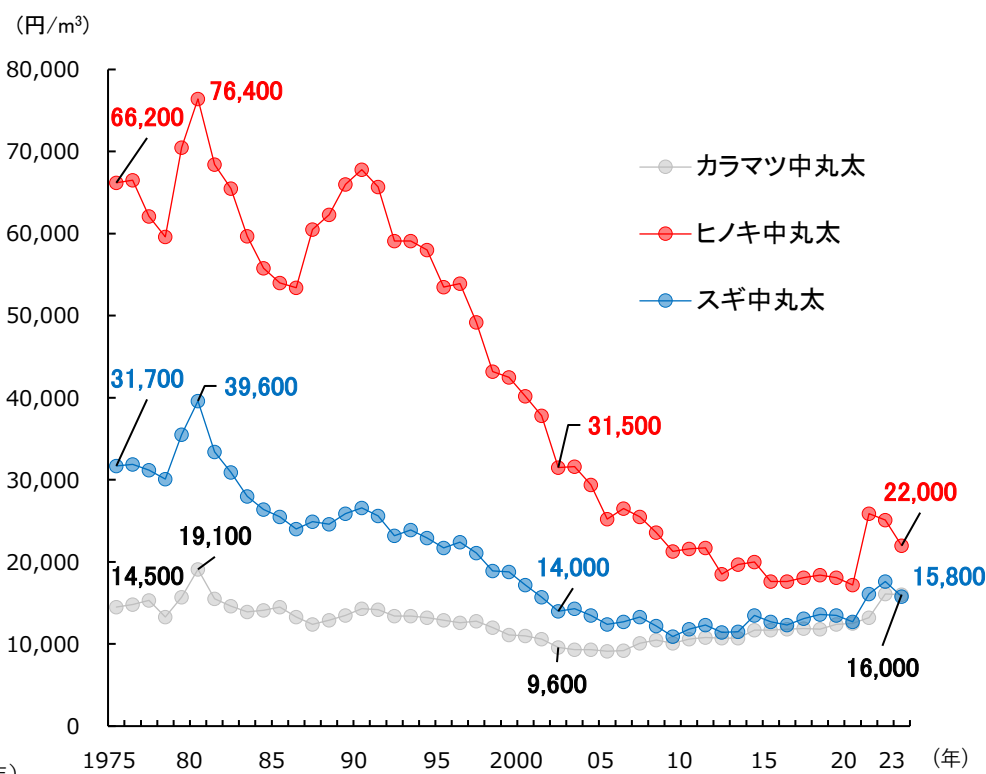


資料：令和4年農林水産省「林業産出額」

注1：特用林産物は、栽培きこ類生産、薪炭生産、林野副産物を含む。

注2：木材生産は、平成23年以降に燃料用チップ素材の産出額を含む。

■ 木材価格の推移



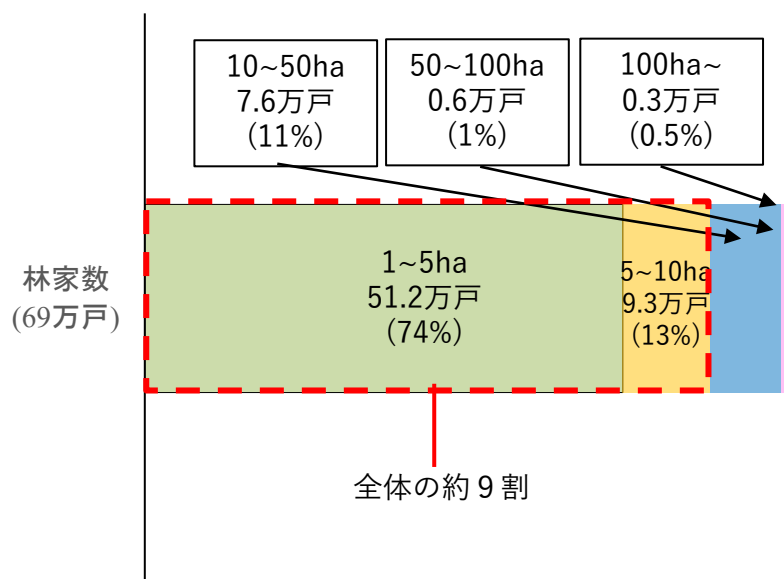
資料：農林水産省「木材需給報告書」「木材価格」

注1：素材価格は、「スギ中丸太」(径14~22cm、長さ3.65~4.0m)、「ヒノキ中丸太」(径14~22cm、長さ3.65~4.0m)、「カラマツ中丸太」(径14~28cm、長さ3.65~4.0m)の1㎡当たりの価格

注2：2013年の調査対象の見直しにより、2013年の「スギ素材価格」のデータは、前年までのデータと必ずしも連続しない。注3：2018年の調査対象の見直しにより、2018年以降のデータは、2017年までのデータと必ずしも連続しない。

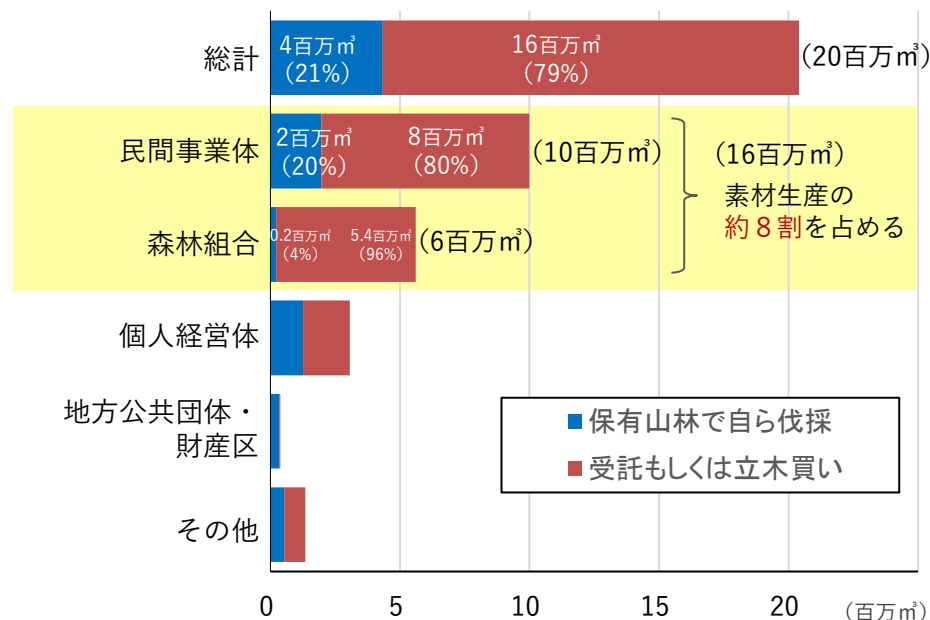
- 国内の森林の所有構造を見ると、林家(69万戸)の約9割が10ha未満と小規模。
- 一方、素材生産の約8割は民間事業体・森林組合等による受託・立木買い(所有と経営の分離)。

■ 保有山林面積別林家数



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」
注：林家とは保有山林面積が1ha以上の世帯。

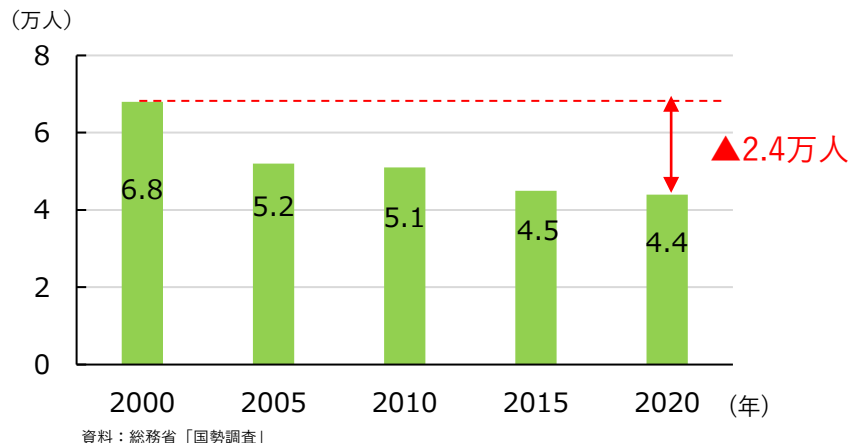
■ 組織形態別の素材(丸太)生産量



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」
注1：過去1年間に素材生産を行った林業経営体について集計。
注2：林業経営体とは、①保有山林面積が3ha以上かつ過去5年間に林業作業を行うか、森林経営計画を作成している、②委託を受けて育林を行っている、③委託や立木の購入により過去1年間に200m³以上の素材生産を行っている、のいずれかに該当する者をいう。
注3：個人経営体とは、家族で経営を行っており、法人化していない林業経営体。

- 会社・森林組合等の林業従事者は、直近20年で3分の1減少。
- 林業従事者を確保するため、林業大学校等での研修実施や「緑の雇用」事業を実施。

■ 林業従事者数



■ 「緑の雇用」事業等

就業前

林業大学校等での研修

- ・ 全国27道府県の林業大学校等の学生へ給付金を支給（最大155万円/年・人（最長2年））

トライアル研修

- ・ 本格就業前に、仕事や職場への適性を試す短期間の研修を支援（9万円/月・人（最大3ヶ月））

就業後
(1～3年目)

林業作業士（フォレストワーカー）

- ・ 安全で効率的な作業に必要な知識・技術等の習得のため林業経営体が行う3年間の研修を支援（約137万円/年・人）

(5年目～)

現場管理責任者（フォレストリーダー）

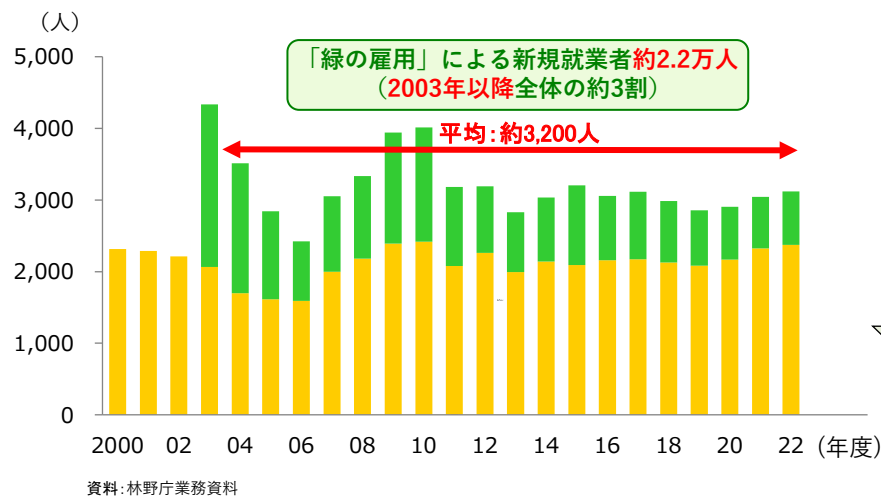
- ・ 現場の効率的な運営を行うために必要な知識・技術等の習得研修を支援（9万円/月・人）

(10年目～)

統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）

- ・ 現場の効率的運営や統括管理に必要な知識・技術等の習得研修を支援（9万円/月・人）

■ 新規就業者数の推移



- 林業従事者が減少する中、労働生産性向上のため施業集約化や路網の整備、高性能林業機械の導入を促進。
- 深刻化する人手不足に対応するため、2023年度に特定技能1号の対象分野に「林業」と「木材産業」を追加する旨を閣議決定。技能実習制度は今後、公布から3年以内に育成就労制度へ移行。

■ 高性能林業機械を使用した作業システムの例



■ 林業の労働生産性の向上

(H13) (R4)

〔主伐〕 3.8 m³/人日 → 約2倍 7.2 m³/人日

〔間伐〕 2.5 m³/人日 → 約2倍 4.3 m³/人日

※林野庁業務資料（アンケート資料による）



ハーベスタを用いた伐採作業



フォワーダを用いた集材作業

■ 特定技能制度（令和6年3月閣議決定）

	特定技能1号	特定技能2号
在留期間	上限5年まで	制限なし
技能水準	相当程度の知識又は経験 を必要とする技能	熟練した技能
日本語能力水準試験の有無（※1）	有	無
家族の帯同	不可	可
支援（※2）	対象	対象外
対象分野	介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、 <u>林業</u> 、 <u>木材産業</u>	ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業

※1:技能実習2号を修了した外国人は試験免除

※2:受け入れ機関又は登録支援機関による支援

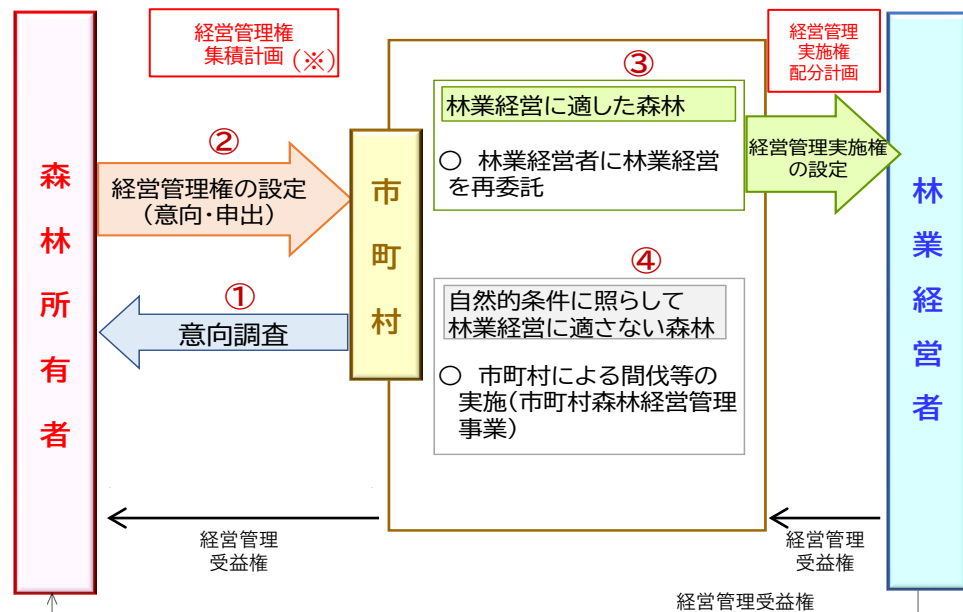
■ 育成就労制度（令和6年6月の法公布から3年以内の施行）

- ・「実習」を目的とした技能実習制度に代わり、就労を通じた「人材育成・人材確保」を目的
- ・外国人材を3年で一定の水準に育成し、長期就労が可能な特定技能への移行を促進

- 森林の循環利用を実現させるには、意欲と能力がある林業経営体に森林を集約化させる必要。
- 森林経営管理法(2019年施行)により、林業経営に適した森林は意欲と能力がある林業経営体に集約化するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が管理する仕組みを構築(市町村による森林の経営管理等に要する費用は森林環境譲与税も活用可能)。

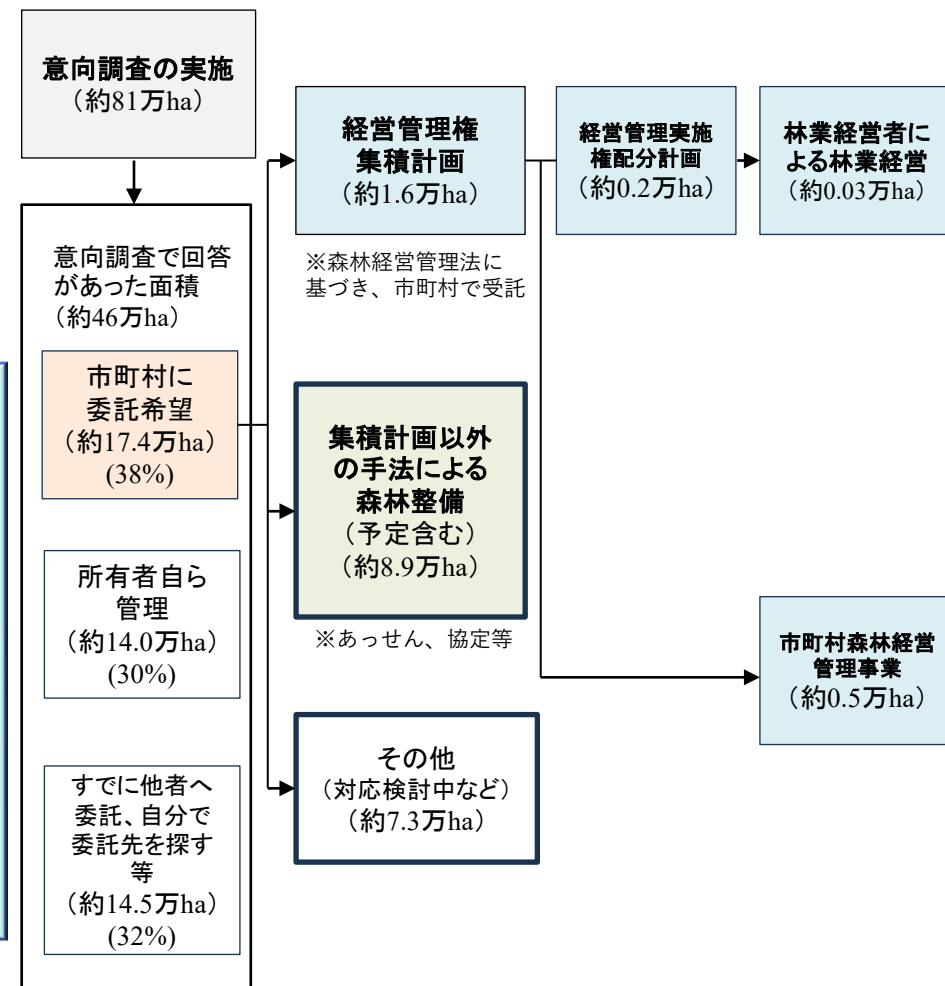
■ 森林管理経営法の仕組み

- ① 市町村が森林所有者に森林の経営管理の意向について調査
- ② 森林所有者からの意向・申出を踏まえ、市町村が経営管理権集積計画を策定(経営管理権の設定)
- ③ 林業経営に適した森林については、市町村が林業経営者に林業経営を再委託(経営管理実施権の設定)
- ④ 林業経営に適さない森林については、市町村自らが管理



(※) 所有者不明森林等については、探索・公告等の手続を経た上で、市町村に経営管理権を設定することが可能

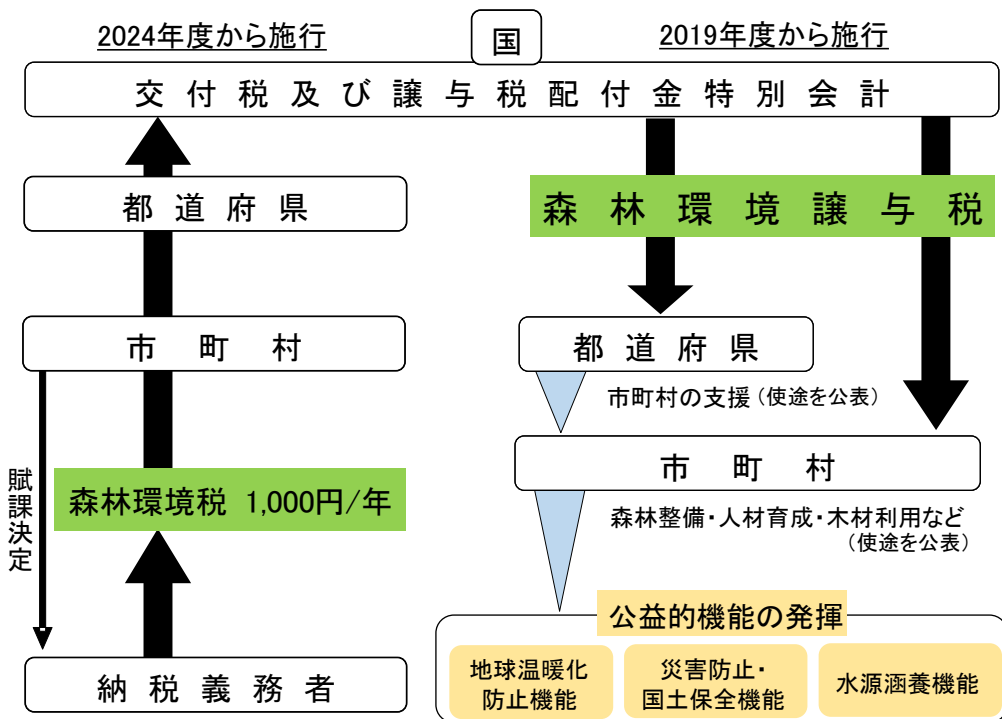
■ 森林経営管理制度等の実績(令和4年度末時点)



- 市町村が実施する森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、2019年に森林環境税・森林環境譲与税を創設。
- 2024年度の税制改正により、森林環境譲与税の譲与基準について、私有林人工林面積の譲与割合を5/10から55/100に、人口の譲与割合を3/10から25/100に見直し。

■ 森林環境税・森林環境譲与税の概要

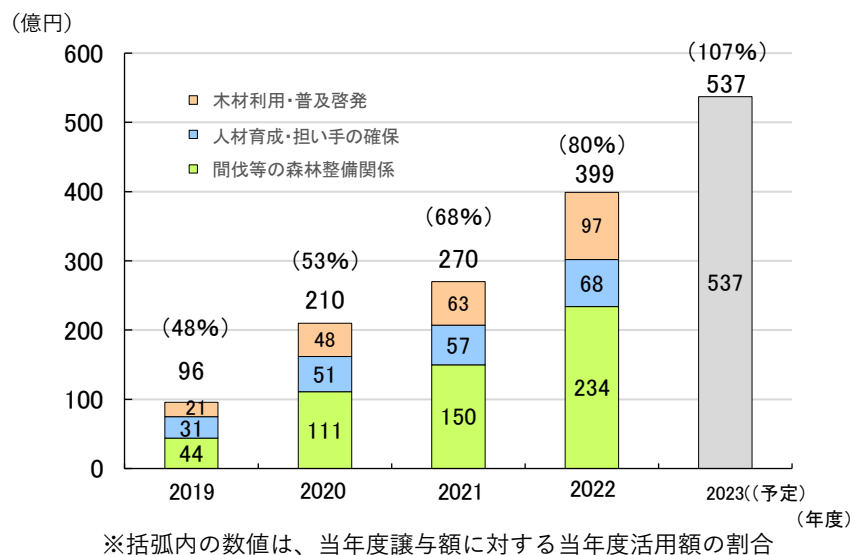
(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律)



■ 2024年度の譲与基準の見直し

	見直し前	見直し後
私有林人工林面積	5/10	55/100
林業就業者数	2/10	20/100
人口	3/10	25/100

■ 自治体における森林環境譲与税の活用状況



■ 自治体における森林環境譲与税の活用事例



〈森林整備〉

〈林業実務研修会〉

〈建物の木質化〉

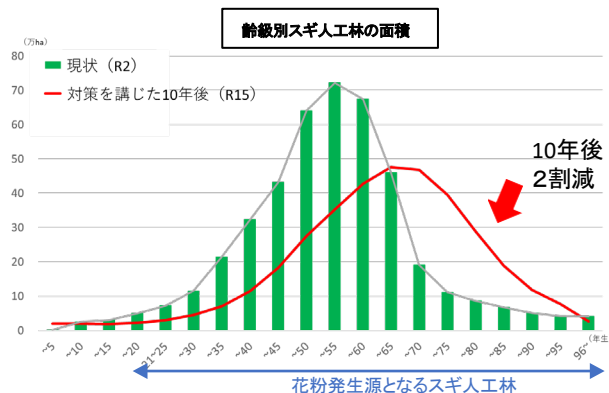
- 花粉症対策については、2023年10月の「花粉症に関する関係閣僚会議」において、発生源対策、飛散対策及び発症・暴露対策を3本柱とした「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」を策定。
- これに基づき、スギ人工林の面積を10年後に約2割減少、30年後に半減させることを目指し、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業生産性向上及び労働力の確保等を推進。

■ 発生源対策

(1) スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

- 「スギ人工林伐採重点区域」を設定
 - ・ 伐採・植替えの一貫作業と路網整備の推進
 - ・ 意欲ある林業経営体への森林の集約化の促進

スギ人工林伐採重点区域（全国約98万ha）※令和6年2月時点
県庁所在地等の都市から50km圏内のまとまったスギ人工林のある区域等



(2) スギ材需要の拡大

- ・ 住宅分野における輸入材からスギ材への転換促進
- ・ 集成材工場、保管施設等の整備支援
- ・ 建築物へのスギ材利用の機運の醸成

(3) 花粉の少ない苗木の生産拡大

- ・ 森林研究・整備機構における原種増産施設の整備支援
- ・ 都道府県における採種園・採穂園の整備支援
- ・ 民間事業者によるコンテナ苗増産施設の整備支援
- ・ スギの未熟種子から苗木を増産する技術開発支援



コンテナ苗生産施設

(4) 林業の生産性向上及び労働力の確保

- ・ 意欲ある木材加工業者等に対する高性能林業機械の導入支援
- ・ 農業・建設業等の他産業、他地域、地域おこし協力隊との連携の推進
- ・ 外国人材の受入れ拡大



材の枝払い、玉切り等を連続して行う高性能林業機械

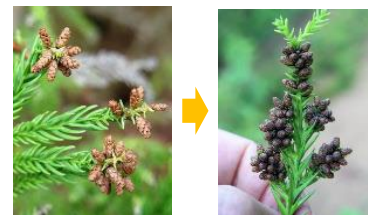
■ 飛散対策

(1) スギ花粉飛散量の予測

- ・ スギ雄花花芽調査の民間提供情報の詳細化
- ・ 航空レーザー計測による森林資源情報の高度化及びデータの公開を推進

(2) スギ花粉の飛散防止

- ・ 森林現場でスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を実施



シドウィア菌を用いた飛散防止剤により枯死した雄花

■ 発症・暴露対策

- ・ スギ花粉米の実用化に向け、官民協働の取組を推進